

平成25年度概算要求の見直しの概要

改要求額 (増減額)

【成長による富の創出】

○義務教育費国庫負担金 1兆5,623億円 (▲6億円減)

《見直しの内容》

積算根拠を直近のデータ(24年度学校基本調査)に見直し。

{	改善総数	27,800人	→	26,700人	(▲1,100人)
	25年度改善数	5,500人	→	5,200人	(▲300人)

○全国学力・学習状況調査の実施(26年度準備経費) 14億円 (3億円増)

《見直しの内容》

平成26年度調査(小6及び中3)を「抽出+希望利用方式」から「悉皆方式」に見直し。

○子どもの体力向上に向けた調査研究 3億円 (2億円増)

《見直しの内容》

調査対象学年(小5及び中2)を「抽出方式(20%)」から「悉皆方式」に見直し。

○新たな教育改革に向けた調査研究等 3億円(新規)

《見直しの内容》

- ・教育改革の総合的推進に関する調査研究

学校制度やその運用改善等についての調査研究を実施。

- ・高校生の学習到達度把握に関する検討委員会

高校生の学習到達度把握のための調査の仕組み(目標とすべき水準、実施方法等)等についての検討委員会を設置

- ・小中一貫教育校による多様な教育システムの調査研究等

○再生医療実現拠点ネットワークプログラム 90億円 (3億円増)

《見直しの内容》

iPS細胞等を活用した再生医療・創薬のための研究開発を加速するため、より安定的かつ柔軟に支援が可能な独立行政法人科学技術振興機構の事業に組み替えた上で充実。

○物質・材料研究機構運営費交付金（国土強靱化に資する材料開発）
15億円（11億円増）

《見直しの内容》

国土強靱化対策の推進に資するため、社会インフラの老朽化に対応した構造材料の信頼性評価技術や長寿命化・耐震化など、社会的リスクへの対応に必要な研究開発を強化・充実。

【暮らしの安心・地域活性化】

○公立高校の授業料無償制及び高等学校等就学支援金
3,950億円（▲2億円減）

《見直しの内容》

- ・朝鮮学校にかかる経費を削減
- ・高校生の修学支援の在り方について総合的な検討
平成26年度からの所得制限の在り方を含めた高校生の修学支援方策について、総合的に検討を行う。

○幼稚園就園奨励費補助
252億円（11億円増）

《見直しの内容》

第Ⅳ階層の補助単価の更なる引き上げを実施（6,200円→12,400円）

※幼児教育の無償化については、関係府省と連携し、財源の問題、国と地方の役割分担等を踏まえた検討を行う。

○道徳教育総合支援事業
8億円（2億円増）

《見直しの内容》

「心のノート」の改訂を実施するとともに全国の小・中学生への配布・活用を実施

○私立高等学校等経常費助成費等補助
1,039億円（9億円増）

《見直しの内容》

- ・一般補助における幼児児童生徒一人当たり単価を増額。
- ・特別補助において、私立高等学校等の特色ある取組への支援（いじめ問題等に対応した教育相談体制の整備、教育の国際化推進への取組等）、私立幼稚園への支援（預かり保育等の実施、障害のある幼児受入れ）を充実。

- 学校・家庭・地域の連携協力推進事業 49億円（4億円増）
《見直しの内容》
学校支援地域本部、放課後子ども教室の充実、家庭教育支援体制の強化を図り、地域の教育力の向上による地域の活性化や子どもが安心して暮らせる環境づくりを推進する。
- 次代を担う子どもの文化芸術体験事業 48億円（3億円増）
《見直しの内容》
今後3年間程度で義務教育期間中に2分野（現代舞台芸術、伝統芸能）を体験できるよう（目標：2回）、事業規模を充実。
- 次代の文化を創造する新進芸術家育成事業 12億円（3億円増）
《見直しの内容》
芸術系大学との連携による教員・施設・資料等の教育研究資源の活用など新進芸術家の育成を充実するため、新たなメニューを追加。
- 文化遺産を活かした地域活性化事業 34億円（新規）
《見直しの内容》
地域活性化を推進するため、新たに「地域の文化遺産次世代継承事業」、「伝統文化親子体験教室事業」を実施。
- 建造物の保存修理等 91億円（8億円増）
《見直しの内容》
地震や火災等の災害から国宝・重要文化財（建造物）を護るため、必要な防火対策や耐震化などの防災対策事業に対する補助の充実を図る。

平成25年度文部科学関係概算要求(変更)のポイント

文部科学関係要求のポイント

区 分	平成24年度 予 算 額	平成25年度 要 求 額	対前年度 増△減額	増△減率
文部科学関係予算	(2,249億円) 5兆6,377億円	(4,635億円) 6兆455億円	(2,386億円) 4,079億円	7.2%

※上段括弧書きは復興特別会計分で内数

- 少子高齢化等の社会構造の変化に対応しながら、世界トップレベルの学力と人間力を備えた人材と優れた科学技術によりフロンティアを切り拓き、新しい日本をつくる。このため、「教育再生」の実現、スポーツ・文化芸術の振興、グリーン及びライフ分野を中心とした科学技術の推進に資する施策を未来への先行投資として要求
- また、学校施設の復旧・耐震化や原子力災害からの復興支援など、被災地の要望等を踏まえつつ、震災・原発事故からの早期の復興と国民の「命を守り抜く」防災対策を徹底するために必要な経費を要求

〈文教関係予算のポイント〉

区 分	平成24年度 予 算 額	平成25年度 要 求 額	対前年度 増△減額	増△減率
文教関係予算	(1,642億円) 4兆2,737億円	(4,017億円) 4兆5,981億円	(2,376億円) 3,244億円	7.6%

※上段括弧書きは復興特別会計分で内数

- 我が国の将来を担う次世代の育成こそが国づくりの礎であり、世界トップレベルの学力、規範意識、歴史や文化を尊重する態度を育むため「教育再生」を実行する
- そのため、以下の施策に重点化
 - ・しっかりとした学力評価により子ども達の課題を把握するとともに、きめ細かで質の高い指導を行うため計画的な教職員定数の改善や道徳教育の充実などにより、学力と人間力を備えた人材を育成
 - ・いじめ問題に対する総合的な取組や幼児教育、奨学金事業の充実など安心して夢の持てる教育を受けることができる社会を実現
 - ・知と価値を創造する「大学力」向上のための大学改革の推進

世界トップレベルの学力・規範意識による日本の成長を牽引する人材の育成

〔うち復興特別会計 22億円〕
1兆5,623億円 (26億円増)

○少人数学級の推進など計画的な教職員定数の改善 (義務教育費国庫負担金)

- ・学校が抱える様々な課題を解消し、きめ細やかで質の高い世界最高水準の義務教育の実現に向けて、教員が子どもと正面から向き合う教職員体制を整備するため、12年ぶりの策定を目指す新たな教職員定数改善計画の初年度分として、少人数学級の推進や個別の教育課題への対応に必要な5,200人の定数改善を図る
 - ◇教職員定数改善計画案：5年計画 (H25～H29)、改善総数26,700人
- ・計画初年度の定数改善 (5,200人(113億円)の内訳)
 - ◇35人以下学級の更なる推進 3,600人
 - ◇いじめ問題、教育格差解消やインクルーシブ教育に向けた特別支援教育の充実 1,700人
 - など個別の教育課題への対応 [※既存の研修等定数△100人を合理化減]
- ・東日本大震災にかかる教育復興支援 (1,000人(前年同))
- ・教職員定数の自然減(△3,200人)及び若返り等による給与減 △87億円

○全国学力・学習状況調査の悉皆化 55億円 (16億円増)

- ・26年度調査を悉皆方式とし、対象学年 (小6、中3) の全児童生徒の学力等の状況を把握し、教育施策の検証・改善を図る (教科:国・算(数))
- ・25年度調査は、対象学年 (小6、中3) の全児童生徒を対象とした本体調査により、すべての市町村・学校等の状況を把握するとともに、経年変化分析や経済的な面も含めた家庭状況と学力等の状況の把握・分析、少人数学級等の教育施策の検証・改善に資する追加調査等を新たに実施 (教科:国・算(数))

○道徳教育の充実 8億円 (2億円増)

- ◇「心のノート」の配布
 - 内容を改訂するとともに、26年度使用分を小1・小3・小5・中1の全児童生徒に作成・配布し、規範意識や社会のルール、マナーなどを学ぶ道徳教育を充実
- ◇道徳教育総合推進事業
 - 外部講師派遣や保護者・地域との連携など特色ある道徳教育への支援を行う

○新たな教育改革に向けた調査研究等 3億円 (新規)

- ◇教育改革の総合的推進に関する調査研究
 - 学校制度やその運用改善等についての調査研究を実施
- ◇高校生の学習到達度把握に関する検討委員会
 - 高校生の学習到達度把握のための調査の仕組み (目標とすべき水準、実施方法等) 等についての検討委員会を設置
- ◇小中一貫教育校による多様な教育システムの調査研究等

○理数教育の推進 25億円 (15億円増)

- ・理科教育等設備整備費の補助を拡充するとともに、小学校・中学校に観察実験アシスタントを配置するための補助事業を創設するなど、児童生徒の科学的思考力を育むための環境整備を総合的に推進

○情報通信技術を活用した学びの推進 5億円 (2億円増)

- ・21世紀を生きる子どもたちに求められる力を育む教育を実現するため、情報通信技術を活用した教育に関する実証研究を行う。また、急速な情報化の進展に伴う新たな課題に対応するとともに、必要となる人材の育成やデジタル教材等の標準化などの取組を支援

○インクルーシブ教育システム構築事業等 12億円 (11億円増)

- ・改正障害者基本法の趣旨等を踏まえ、インクルーシブ教育システムの構築に向けた取組として、早期からの教育相談・支援体制の構築、合理的配慮の充実、データベースの構築、就学奨励費の支給対象の拡大、医療的ケアのための看護師配置等を実施
- ・発達障害に関する教職員の専門性向上に係る事業を実施

○成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進 15億円 (10億円増)

- ・成長分野等において中核的役割を果たす専門人材養成の取組を先導する産学官コンソーシアムを組織化し、大学、短期大学、高等専門学校、専修学校、高等学校等と産業界等との連携強化により、社会人、学生・生徒の就労やキャリアアップに必要な実践的知識・技術・技能等を身につける多様な職業教育を充実するための学習システム構築を図る

○グローバル人材育成推進のための初等中等教育の充実 9億円 (5億円増)

- ・小中高を通じた英語教育の強化や高校生の留学促進、国際バカロレアの趣旨を踏まえた教育の推進等により、初等中等教育段階からグローバル人材の育成に向けた取組を強化
 - ◇小中高を通じた英語教育強化推進事業 5億円
 - ・英語によるコミュニケーション能力・論理的思考力を強化する指導改善の取組
 - ・外部検定試験を活用した英語によるコミュニケーション能力・論理的思考力の検証
 - ・教育委員会と連携した大学による教員の英語力・指導力向上のための取組
 - ◇将来的な外国語教育のあり方に関する調査研究 0.3億円(新規)
 - ・小学校等における外国語教育に関する調査研究 等
 - ◇高校生の留学促進 4億円
 - ・留学促進(支援金の対象高校生) 300人 → 600人(倍増)
 - ・グローバル人材育成の基盤形成事業

○グローバル人材育成のための大学の国際化と学生の双方向交流の推進 473億円 (28億円増)

- ・国際的に誇れる大学教育システムを構築し、質の保証を図りながら、日本人学生の海外留学と外国人学生の戦略的受入を行う双方向の交流の取組を推進することにより、国際的に活躍できるグローバル人材を育成するための総合的な体制を整備する
 - ◇大学の世界展開力強化事業 43億円(16億円増) 56件(うち新規21件)
 - ◇日本人学生の海外派遣と留学生短期受入れを一体とした交流事業(派遣) 54億円
 - 《長期派遣(1年以上): 200人 → 300人(100人増)》
 - 《短期派遣(1年以内): 8,580人 → 10,000人(1,420人増)》

安心して夢の持てる教育を受けられる社会の実現

○いじめ対策等総合推進事業等 75億円 (29億円増)

- ・いじめ問題に対応するため、幅広い外部専門家を活用していじめ問題等の解決に向けて調整・支援する取組を推進するとともに、全公立中学校への配置などスクールカウンセラーの配置拡充や、スクールソーシャルワーカーの配置拡充など教育相談体制の整備充実、いじめ問題への的確な対応に資する教員研修の充実に取組む
 - ◇スクールカウンセラー配置: 中学校 9,835校(全公立中学校)、小学校 13,800校
 - ◇スクールソーシャルワーカー配置: 2,226人
 - ◇警察官OB等を課題のある学校へ派遣 335箇所
 - ◇第三者的立場から調整・解決する取組、外部専門家を活用して学校を支援する取組: 200地域
 - ◇教職員定数の改善【再掲】
(いじめ問題への特別な指導を行う場合などのため、400人の定数改善増)
【5年計画(H25~H29)の改善総数 2,900人の初年度分】
 - ◇道徳教育の充実【再掲】
(「心のノート」について内容の改訂を行うとともに、作成・配布(26年度使用分)) など

○公立高校の授業料無償制及び高等学校等就学支援金 3,950億円(△10億円)

- ・公立高校の授業料を無償にするとともに、高等学校等就学支援金を支給することにより、家庭の教育費負担を軽減する

※朝鮮学校に係る経費の削減(△2.4億円)

◇高校生の修学支援の在り方について総合的な検討

平成26年度からの所得制限の在り方を含めた高校生の修学支援方策について、総合的に検討を行う

○幼稚園就園奨励費補助 252億円(37億円増)

- ・保育料等を軽減する「就園奨励事業」の私立幼稚園補助単価の引き上げや幼稚園に就園する第3子以降に対する多子軽減の補助対象の拡充により、保護者の経済的負担を軽減

◇私立幼稚園補助単価 I～Ⅲ階層：3,000円引き上げ、Ⅳ階層：12,400円引き上げ

※第Ⅳ階層については、補助単価の更なる引き上げを実施(6,200円→12,400円)

◇小学校3年生以下の兄弟のいる世帯の第3子以降の園児について、保育所と同様に所得制限を廃止

※幼児教育の無償化については、関係府省と連携し、財源の問題、国と地方の役割分担等を踏まえた検討を行う

○通学路安全推進事業 2億円(新規)

- ・通学路の安全を確保するため、特に対策が必要な市町村に対し通学路安全対策アドバイザーを派遣し、専門的な見地からの必要な指導・助言の下、学校教育委員会、関係機関等の連携による通学路の合同点検や安全対策の検討等を行う

○大学等奨学金事業の充実 1,294億円(27億円増)

～安心して進学するための貸与型支援～

〔うち復興特別会計 75億円〕

※他に財政融資金 8,726億円(343億円増)

【事業費 1兆2,178億円(914億円増)】

- ・家庭の経済状況に関わらず、意欲・能力のある学生等が安心して修学できる環境の構築

①入学時の「安心」－経済的支援を受けられる見通しを高める－

経済的に厳しい学生へ奨学金を貸与するため、奨学金(無利子・有利子)の貸与人員を大幅に増員し、「予約採用」枠を拡大する

②卒業後の「安心」－貸与を受けた奨学金の返還の見通しを高める－

平成24年度から導入した「所得連動返済型の無利子奨学金制度」を充実させるため、奨学金の返還額が所得に連動する本格的な「所得連動返済型奨学金制度」の構築に向けた準備等

◇貸与人員 133万9千人 → 143万9千人(9万9千人増)

(無利子奨学金) 38万3千人 → 41万9千人(3万6千人増(うち新規 2万人増))

〔うち被災学生等 8千人 → 1万人〕

(有利子奨学金) 95万6千人 → 101万9千人(6万3千人増)

○国立大学・私立大学の授業料減免等の充実 435億円(49億円増)

～給付的効果を通じた学生への経済的支援～

〔うち復興特別会計 61億円〕

◇国立大学 H24:5.0万人→H25:5.7万人(0.7万人増)

※学部・修士の授業料減免率を8.3%から10.0%へ引き上げ(博士は昨年度同様の12.5%)

◇私立大学 H24:5.4万人→H25:6.2万人(0.8万人増)

※学内ワークスタディへの支援や教育活動の支援員など、学生への経済的負担軽減のための多様な支援策を講じる大学等への支援を含む

〔うち復興特別会計 2,339億円〕

○公立学校施設の耐震化及び防災機能の強化等

3,022億円 (1,776億円増)

- ・地震から児童生徒等の生命・身体の安全を確保する耐震化事業及び非構造部材の耐震対策等地域の避難所機能として不可欠な防災対策事業等を実施

耐震化棟数：約4,300棟(小中学校分)

耐震化率：84.8%(24年4月)→約90%(24年度事業完了後)→約93%(25年度事業完了後)

○学校・家庭・地域の連携協力推進事業

49億円 (2億円増)

- ・「学校支援地域本部」「放課後子ども教室」「家庭教育支援」などの学校・家庭・地域の連携協力による様々な取組を支援することにより、社会全体の教育力の向上を図り、地域の活性化や子どもが安心して暮らせる環境づくりを推進

知と価値を創造する「大学力」向上のための大学改革の推進等

〔うち復興特別会計 28億円〕

○国立大学法人運営費交付金

1兆1,267億円 (△155億円)

- ・我が国の人材養成・学術研究の中核である各国立大学法人等が安定的・継続的に教育研究活動を実施できるよう、大学運営に必要な基盤的経費を充実

◇大規模学術フロンティア促進事業

297億円(95億円増)

◇国立大学附属病院における機能・経営基盤強化

50億円(新規)

医療情報のネットワーク化によるバックアップ体制の強化及び後発医薬品の導入促進による国立大学附属病院の機能・経営基盤を強化

◇ラーニング・ユニバーシティの形成

30億円(新規)

特に演習や実技等の双方向教育における先駆的な役割を果たす大学等に対し、設備や教育支援人員の整備に必要な経費を重点配分

◇授業料減免等の拡大

学部・修士課程に係る授業料免除率を8.3%から10.0%に引き上げ(博士課程については平成24年度と同様に12.5%に設定)。あわせて、東日本大震災により被災した学生の修学に必要な経費を要求

免除対象人数：約0.7万人増(平成24年度 約5.0万人→平成25年度 約5.7万人)

○国立大学改革促進補助金

170億円 (32億円増)

- ・大学・学部の枠を超えた連携・再編成など、国立大学改革を促進させるため、基盤的経費の予算配分において、大学の強み・特色を反映させる一環として、以下の事業を創設

◇組織運営システム改革促進事業

◇分野別トップレベルの学科・専攻等への重点化促進事業

○大学教育研究基盤強化促進費

90億円 (47億円増)

- ・国立大学改革促進補助金に採択された大学等のニーズを踏まえつつ、組織運営システム改革の促進や分野別トップレベルの学科・専攻等への重点化につながる教育研究基盤強化を支援(国立大学改革促進補助金及び国立大学法人施設整備費補助金等を組み合わせて配分)

〔うち復興特別会計 709億円〕

○国立大学法人等施設の整備

1,307億円 (392億円増)

※ほかに、財政融資資金 416億円(△2億円)

- ・「第3次国立大学法人等施設整備5か年計画」(平成23年8月文部科学大臣決定)に基づき、大学等の教育力・研究力を強化し、かつ、質の高い医療を提供するため、耐震化や老朽再生など施設の重点的・計画的整備を支援するとともに、各法人の大学改革の取り組みを支えるための基盤整備を支援

耐震化率：89.3%(24年5月)→約91%(24年度事業完了後)→約93%(25年度事業完了後)

◆私学助成

〔うち復興特別会計 65億円〕

○私立大学等経常費補助

3,345億円 (82億円増)

- ・建学の精神や特色を生かした私立大学等の教育研究活動を支援するための基盤的経費を充実するとともに、被災地にある大学の安定的教育環境の整備や授業料減免等を充実

◇私立大学等改革総合支援事業

「大学力」の向上のため、大学教育の質的転換など、私立大学等が組織的・体系的に取り組む大学改革の基盤充実を図るため、経常費・施設費・設備費を一体として重点的に支援

◇授業料減免等の充実 約0.8万人増 (約5.4万人→約6.2万人)

※私立大学等が経済的に修学困難な学生を対象に実施している授業料減免等への支援の充実を図るとともに、東日本大震災により被災した学生を対象とした授業料減免等を行う大学等を支援

〔うち復興特別会計 2億円〕

○私立高等学校等経常費助成費等補助

1,039億円 (34億円増)

- ・私立高等学校等の教育条件の維持向上や保護者の教育費負担の軽減及び学校経営の健全性の向上を図り、各学校の特色ある取組を支援

◇私立高等学校等における教育相談体制の整備、教育の国際化の推進、私立幼稚園における預かり保育、障害のある幼児の受入れ、授業料減免事業、防災教育 等

〔うち復興特別会計 346億円〕

○私立学校施設・設備整備費

473億円 (255億円増)

※ほかに財政融資資金355億円(△190億円)

- ・私立学校の質の高い教育研究活動等の基盤となる施設・設備等の整備を支援。また、財政融資資金を活用し、学校法人が行う施設整備等に対して融資

◇「私立学校施設防災機能強化集中支援プラン」による支援や、長期低利融資制度の拡充を図り、私立学校施設の耐震化の一層の促進を図る

◇私立大学等改革総合支援事業において、施設・装置整備を支援

○私立大学等教育研究活性化設備整備事業

45億円 (14億円増)

- ・私立大学等が建学の精神と特色を生かし、教育改革のこれまで以上の新たな展開を図るため、基盤となる教育研究設備の整備を支援

◇私立大学等改革総合支援事業において、設備整備を支援

○世界的なリーディング大学院の構築等

362億円 (29億円増)

- ・グローバルに活躍するリーダーを養成するリーディング大学院の構築や世界で活躍できる研究者を輩出する大学院拠点の形成を支援

◇博士課程教育リーディングプログラム

199億円(83億円増)

◇卓越した研究者養成拠点事業

141億円(61億円増)

〔うち復興特別会計 14億円〕

○地域再生の核となる大学の形成

55億円 (45億円増)

- ・大学等の教育研究機能の向上を図るとともに、地域の再生・活性化に貢献するため、大学等が持つ知的資源を集約し、地域が直面している様々な課題を解決する取組のうち、特に優れたものを支援

◇地(知)の拠点整備事業 (大学COC (Center of Community) 事業) 42億円(新規)

○高度医療人材の養成と大学病院の機能強化

102億円 (26億円増)

- ・大学及び大学病院を通じて高度医療を支える人材養成の促進を図るとともに、地域医療の最後の砦である大学病院の機能を強化する

◇超高齢社会及びメディカル・イノベーションに対応した医療人養成 45億円(新規) 事業－卒前・卒後を一貫した大学間・地域連携事業の推進－

◇がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン

21億円(前年同)

〈スポーツ関係予算のポイント〉

区 分	平成 24 年 度	平成 25 年 度	対 前 年 度	増△減率
	予 算 額	要 求 額	増 △ 減 額	
スポーツ関係予算	(2億円) 238億円	(6億円) 262億円	(3億円) 24億円	10.3%

※上段括弧書きは復興特別会計分で内数

○スポーツ立国の実現を目指し、2020年東京オリンピック・パラリンピック東京招致に向けて、国立競技場改築や国際競技力の向上に向けた人材の養成などを、国家戦略として総合的・計画的に推進

○国立霞ヶ丘競技場改築基本設計 13億円（新 規）

○全国体力・運動能力、運動習慣等調査の悉皆化 3億円（2億円増）

- ・全国的な子どもの体力の状況を調査（対象学年：小5、中2）・把握・分析することにより、子どもの体力の向上に係る施策の成果と検証などを行い、子どもの体力向上の取組を推進

○チーム日本競技力向上推進プロジェクト 30億円（新 規）

- ・メダル獲得が期待される競技をターゲットとして、多方面からの専門的かつ高度な支援や女性アスリートの国際競技力向上のためのプログラム等を実施
 - ◇マルチサポートによるトップアスリートの支援 23億円（競技数実績：19競技）
 - ◇女性アスリートの育成・支援 7億円

○メダルポテンシャルアスリート育成システム構築事業 7億円（2億円増）

- ・各強化段階にある有能なアスリートを次段階へと引き上げるための育成・強化活動を通じ、メダルポテンシャルアスリート（メダル獲得の潜在力を有するアスリート）まで確実に引き上げるシステムを構築

○スポーツ for all プロジェクト 10億円（新 規）

- ・全ての国民が日常的にスポーツに親しむことができるよう、地域が有するスポーツ資源の活用による子どもの体力向上、スポーツを通じた地域コミュニティの活性化、若者や子どものスポーツ機会の充実及びスポーツを支える人材の拡大に資する施策を実施

〈文化芸術関係予算のポイント〉

区 分	平成 24 年 度 予 算 額	平成 25 年 度 要 求 額	対 前 年 度 増 △ 減 額	増△減率
文化芸術関係予算	1,032億円	1,070億円	38億円	3.7%

○豊かな文化芸術の創造と人材育成、かけがえのない文化財の保存・活用及び継承、我が国の文化芸術の発信と国際文化交流の推進という文化芸術振興施策を戦略的に推進

○我が国の伝統文化や古典を継承・発展させるとともに、文化拠点である劇場等が行う活動の活性化や質の高い文化芸術の鑑賞機会の充実を推進

○劇場・音楽堂等活性化事業 30億円（新規）

・我が国の劇場・音楽堂等が行う創造発信や専門的人材の養成、教育普及活動等を総合的に支援することにより、文化拠点としての活性化等を図り、コミュニティに支えられた心豊かな地域づくりを推進

◇トップレベルの劇場・音楽堂等に対する支援(15施設)

◇地域の劇場・音楽堂等に対する活動支援(創造活動70件、人材養成40件、教育普及40件)

○次代を担う子どもの文化芸術体験事業 48億円（3億円増）

・義務教育期間中の子どもたちに対して、文化芸術（現代舞台芸術・伝統芸能）に触れる機会（目標：2回）を提供することにより、我が国の将来を担う子どもたちの感性を芽生えさせ、豊かな情操や創造力を養う

○文化遺産を活かした地域活性化事業 34億円（新規）

・地域活性化を推進するため、新たに「地域の文化遺産次世代継承事業」「伝統文化親子体験教室事業」の支援メニューを創設し、文化遺産を活かした特色ある地域の取組に対する支援を充実

○文化財の保存修理・防災対策等の充実 114億円（2億円増）

・文化財の種別や特性に応じた適切な周期による計画的な保存修理の実施や文化財を災害から護る防災・防犯設備整備等の充実により、適切な状態での文化財の保存・継承を図る

※他に復興特別会計で国指定等文化財の復旧等（21億円）を要求

〈科学技術予算のポイント〉

区 分	平成 24 年度 予 算 額	平成 25 年度 要 求 額	対前年度 増△減額	増△減率
科学技術予算	(581億円) 1兆791億円	(594億円) 1兆1,510億円	(12億円) 719億円	6.7%

※上段括弧書きは復興特別会計分で内数

※平成24年度予算額から原子力規制委員会移管分(162億円)を除いた場合の要求額は対前年度8.3%増

- 東日本大震災からの復興を含め、日本の活力を取り戻す国家プロジェクトを強力に推進するとともに、原子力災害からの復興や被災地域の再生、自然災害対応等の「復興・防災対策」に精力的に取り組む
- また、未来の日本を牽引する科学技術を推進するため、人類のフロンティアへ果敢に挑戦するとともに、「暮らしの安心・地域活性化」に資する地域イノベーションの創出等に重点的に取り組む
- さらに、経済再生のための科学技術システム改革として、大学の研究力強化など基礎研究の振興に取り組むとともに、科学技術を担う人材の育成や研究基盤の充実・強化等を図り、「成長による富の創出」を実現する

「国富」を実現する国家プロジェクトの強力な推進

- 次世代エネルギー利用技術開発の戦略的推進(先端的低炭素化技術開発)
120億円(73億円増)
 - ・リチウムイオン蓄電池に代わる革新的な次世代蓄電池の研究開発や再生可能エネルギーを変換し貯蔵するアンモニア等のエネルギーキャリアに関する研究開発など、世界に先駆けた画期的なエネルギー貯蔵・輸送・利用技術の研究開発・人材育成を実施
- 海洋資源調査研究の戦略的推進
137億円(119億円増)
 - ・海洋資源の探査手法の研究開発等を加速し、海洋資源分布等の把握を進めるとともに、無人探査機や海底広域研究船(仮称)等の開発・整備を実施
- 元素戦略プロジェクト<研究拠点形成型>
28億円(6億円増)
 - ・我が国の資源制約を克服し、産業競争力の強化や国土強靱化等を同時に実現するため、我が国の強みである部素材について、「強度」や「延性」を併せ持つ究極の構造材料など、レアアース・レアメタル等の希少元素を用いない、全く新しい代替材料を創製
- 再生医療実現拠点ネットワークプログラム
90億円(45億円増)
 - ・疾患・組織別に再生医療の実用化研究等を実施する拠点を整備するとともに、iPS細胞研究中核拠点を中心に、効率的かつより安全なiPS細胞の樹立に資する基盤研究を実施
- 東北メディカル・メガバンク計画
復興特別会計：56億円(前年同)
 - ・被災地域の医療復興に貢献するとともに、個別化予防・個別化医療等の次世代医療を実現するため、ゲノム情報を含む長期疫学研究(ゲノムコホート研究)等を実施

原子力災害への対応と復興・防災対策

〔うち復興特別会計 112億円〕
209億円(118億円増)

○除染や廃止措置に向けた研究開発等

- ・東京電力福島第一原子力発電所周辺地域の環境回復のため、除染技術の確立に向けた取組を実施するとともに、原子炉の廃止措置に必要な研究開発を推進

○原子力損害賠償の円滑化

復興特別会計：53億円(35億円増)

- ・「原子力損害賠償紛争審査会」の開催や「原子力損害賠償紛争解決センター」による和解の仲介など、被害者救済のため迅速・公平かつ適切な原子力損害賠償の円滑化を図る

〔うち復興特別会計 12億円〕

○地震・津波に関する防災・減災研究の推進等

51億円(16億円増)

- ・南海トラフや首都直下の地震被害像の解明や防災対策等に資する研究、陸域活断層・海底断層や日本海側の地震・津波に関する調査研究、地域防災力強化のための研究を推進

未来の日本を牽引する科学技術

○産学連携による国際科学イノベーション拠点(COI)の構築 188億円(110億円増)

- ・地域資源等も柔軟に活用しつつ、大学や公的研究機関、産業界等が集い、産学連携で研究開発に取り組む「場」の構築による持続的なイノベーションの創出を推進

○「はやぶさ2」及び「ALOS-2」の開発

260億円(194億円増)

- ・生命の起源を探る小惑星探査機「はやぶさ2」(26年度打上げ予定)及び災害時の状況把握等に有効な陸域観測技術衛星2号「ALOS-2(だいち後継機)」(25年度打上げ予定)の開発を推進

〔うち復興特別会計 48億円〕

○ITER(国際熱核融合実験炉)計画等の実施

293億円(200億円増)

- ・クリーンな次世代エネルギーとして期待されている核融合エネルギーの実現を目指して、国際約束に基づきITER計画及び幅広いアプローチ活動(BA)を着実に実施するとともに、核融合科学研究所における大型ヘリカル装置(LHD)計画(62億円(別掲))を推進

基礎研究力強化と世界最高水準の研究拠点整備

○世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)

98億円(8億円増)

- ・システム改革の導入等を通じ優れた研究環境と高い研究水準を誇る「目に見える拠点」を構築

○研究力強化プログラム

217億円(96億円増)

- ・研究サポートスタッフの設置義務化などの集中的な研究環境改革を支援・促進し、世界水準の優れた研究活動を行う大学群を増強するなど、我が国全体の研究力強化を促進

○科学研究費助成事業(科研費)

25年度助成見込額※：2,327億円(20億円増)

- ・人文・社会科学から自然科学まですべての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる学術研究を支援(「研究活動スタート支援」に基金化を導入。基金化の検証結果等を踏まえ、基金化拡大のための新たな仕組みの構築を目指す) ※25年度概算要求額は2,401億円

○最先端大型研究施設等の共用及びプラットフォームの構築等

626億円(63億円増)

- ・最先端大型研究施設(SPring-8, SACLA, J-PARC, 京)の広く産学官への共用促進及び成果創出を図るとともに、先端的な研究施設・設備の共用、効果的・効率的利用の枠組を構築。また、光・量子研究に関する先進的・革新的な加速器技術開発を推進

※高速増殖原型炉「もんじゅ」及び高速増殖炉サイクル実用化研究開発については、施設の安全対策・維持管理等に必要な経費として289億円(対前年度比△11億円)を計上。なお、エネルギー・原子力政策の方向性に柔軟に対応するための経費として別途78億円を計上